

i 制度の概要

農業者の所得確保及び稲作農業の体質強化を図るため、**米の多収品種の導入やスマート農業技術の導入**などにより生産コストを低減しつつ生産力を強化する制度です。産地における米の超低コスト生産モデルの確立に向けた取組を支援し、生産コスト低減意識の醸成を基調とした稲作農業の革新的な発展を目指します。

コンソーシアム単位での申請により、**担い手農家、農業団体、市町村等が連携**して取り組む体制を構築します。要望調査方式を採用しており、予算の範囲内で支援対象が決定されるため、他の申請者との競争性も考慮した戦略的な申請が重要となります。

📋 支援内容

☐ 生産コスト低減支援

プランに基づく現状分析、課題抽出、低減対策の検討とその実証・普及

最大1,000万円

補助率：定額

☐ 対象経費支援

備品費、事業費、旅費、謁金、賃金等、委託費、役務費、雑役務費

上限1,000万円/コンソーシアム

補助率：定額

🎯 対象となる取組

- ☐ 生産コストの現状分析と課題の把握
- ☐ コスト低減に向けた取組状況の分析
- ☐ 低減対策の検討と計画立案
- ☐ 実証試験と効果検証の実施
- ☐ 成果の普及と水平展開活動
- ☐ スマート農業技術導入の実証
- ☐ 多収品種導入による生産性向上

👥 対象者

- ☐ **コメの生産コスト低減を目指す** コンソーシアム
- ☐ 担い手農家を構成員に含むこと
- ☐ 農業団体が参画していること
- ☐ 市町村等が構成員となること

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **地域特性の明確化**：地域の稲作の特徴と課題を具体的に説明
- ☐ **コスト削減効果**：**定量的な削減目標**と根拠を提示
- ☐ **技術導入計画**：スマート農業技術の具体的導入案
- ☐ **継続性の担保**：事業終了後の自立的な取組継続

📊 戦略的分析

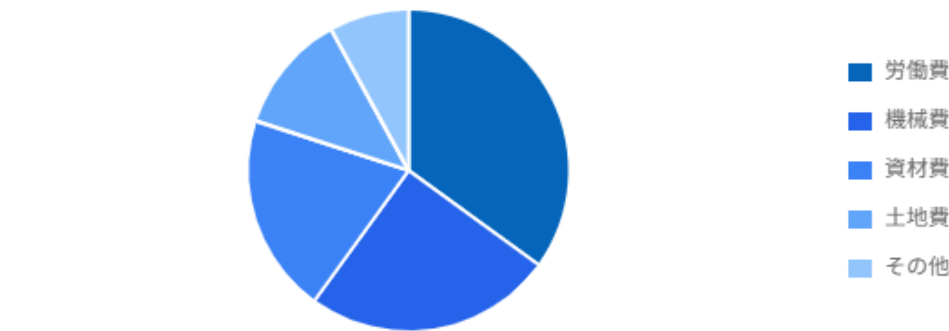
【コンソーシアム形成戦略】

- ☐ **担い手農家**を中核とした実践的体制
- ☐ 農業団体による**技術指導**体制の確立
- ☐ 市町村の政策連携による**継続性**確保

【技術導入の段階戦略】

- ☐ **基礎技術**から高度技術への段階導入
- ☐ 効果検証による**最適化**プロセス
- ☐ 他地域への**横展開**可能性の検討

📈 コスト削減分野別構成



**主要削減分野**：労働費、機械費、資材費が中心  
**目標削減率**：平均20-30%のコスト削減を目指す

🌱 技術導入分野と効果

| 技術分野   | 期待される効果     |
|--------|-------------|
| スマート農機 | 労働時間短縮、精密作業 |
| 多収品種   | 単位面積当たり収量向上 |
| ICT活用  | データ分析による最適化 |
| 省資材技術  | 肥料・農薬費用削減   |
| 機械共同利用 | 設備投資コスト分散   |

👤 専門家活用のおすすめ

- ☐ **農業コンサルタント**：生産性分析と改善計画策定
- ☐ **技術専門家**：スマート農業技術導入支援
- ☐ **経営診断士**：コスト構造分析と最適化
- ☐ **行政書士**：申請書類作成と手続支援

📁 必要書類とチェックポイント

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/26作成】

| 提出書類            | チェックポイント  |
|-----------------|---|
| 米の超低コスト産地化プラン様式 | <input type="checkbox"/> <b>現状分析</b> を詳細に記載<br><input type="checkbox"/> 具体的な <b>削減目標</b> を設定<br><input type="checkbox"/> 実証計画の <b>妥当性</b> を検証 |
| コンソーシアム構成員一覧    | <input type="checkbox"/> 担い手農家の参画を明確化<br><input type="checkbox"/> 各構成員の役割分担を記載  |
| 事業計画書           | <input type="checkbox"/> 実証内容と期待効果を具体化<br><input type="checkbox"/> 普及計画の実現可能性を説明  |
| 収支計画書           | <input type="checkbox"/> 対象経費の妥当性を確認<br><input type="checkbox"/> 自己負担分の財源を明確化   |

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**  
コンソーシアム形成に2〜3ヶ月程度。構成員との調整が重要。  
都道府県・市町村との事前相談を必須で実施。
- 要望調査期間**  
**随時受付中**  
各都道府県農業再生協議会窓口に提出。  
※事前に構成する都道府県・市町村への相談必須。
- 審査期間**  
申請内容を踏まえて審査実施
- 採択結果通知**  
予算の範囲内で支援対象を決定
- 事業実施**  
**採択決定後に事業開始。**  
実証と普及活動を並行して実施

❓ 問い合わせ

|        |   |
|--------|---|
| 制度詳細   | <a href="https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/250124.html">https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/250124.html</a> |
| お問い合わせ | 農林水産省 農産局 穀物課<br>TEL：03-6744-2010<br>※主たる事業所のある地域の地方局へお問合せください。   |